

「施策」総括票

施策展開	4-(2)-ア	アジア・太平洋地域の共通課題に対する技術協力等の推進	
施策	②各分野における国際協力・貢献活動の推進		334頁
対応する 主な課題	<p>○経済のグローバル化の進展により様々な課題が地球規模で展開する中、国際交流や協力を通じた多角的なネットワークを活用することにより、アジア・太平洋地域の平和と持続的な発展に寄与する交流拠点として展開していくことが求められる。</p> <p>○沖縄の地理的な特性とこれまで培った経験や知識及び様々な分野における研究成果を生かし、県民の理解と協力のもと、国際的なネットワークや、国際協力の知見を有する専門機関と連携・協力し、国際協力・貢献活動を推進していくことが求められている。</p>		
関係部等	知事公室、農林水産部、土木建築部、企業局		

I 主な取組の推進状況 (Plan・Do)

(単位:千円)

平成24年度				
主な取組		決算見込額	推進状況	活動概要
○JICA沖縄との連携				
1	水道事業の技術交流・技術協力	1,020	順調	○JICAの委託を受け太平洋島嶼国等を対象に地域別研修「島嶼における水資源保全管理」コースを実施し13名(8カ国)の研修員を受け入れた。(1)
2	建設産業の技術交流・技術協力	-	順調	○JICA沖縄と意見交換を行い研修員受入についての可能性を検討した。(2)
3	水産業の技術交流・技術協力	-	順調	○本県水産業の行政施策や現状、課題、具体的な技術指導を分かりやすく、説明、指導した。(3)
4	海外からの技術研修員の受入れ	-	順調	○海外からの技術研修員の受入れを円滑に行えるように、県の窓口として、JICA沖縄及び県庁内関係課との調整を行った。(4)
5	草の根技術協力	-	順調	○途上国への技術協力に取り組むため、県の窓口として、JICA沖縄及び県庁内関係課との調整を行った。(5)

様式2(施策)

Ⅱ 成果指標の達成状況 (Do)

(1) 成果指標

成果指標名		基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
1	JICA沖縄の海外研修員受け入れに協力する県内団体	8団体 (22年)	8団体 (25年)	10団体 (28年)	0	—
	状況説明	JICA沖縄の海外研修員受け入れに協力する県内団体数に変化はないが、これまで県庁内関係課で行っている海外研修員受け入れについては、継続して取り組むことができている。新たな分野で研修員の受け入れを行うことが出来ないか、模索する必要がある。				
成果指標名		基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
2	JICA沖縄と連携し技術協力に取り組む県内団体数 (海外研修員受入除く)(累計)	10団体 (22年)	14団体 (24年)	15団体 (28年)	4団体	—
	状況説明	JICA沖縄と連携し技術協力に取り組む県内団体数はNGO・NPO団体とのセミナーを行ったこと等から順調に増加しており、平成28年目標値の上方修正を検討する。				

(2) 参考データ

参考データ名	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—

Ⅲ 内部要因の分析 (Check)

<p>○JICA沖縄との連携</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県土木建築部においては、下水道課にて海外研修員の受入実績はあるものの、その他の課においての受入実績はないため受入体制の構築が必要である。 ・新たな分野でも海外研修員の受入を行うことが出来ないか模索するため、JICAが行う海外研修受入事業についての、県庁内での情報共有を図る必要がある。

Ⅳ 外部環境の分析 (Check)

<p>○JICA沖縄との連携</p> <ul style="list-style-type: none"> ・太平洋島嶼国における水道は、水源確保、浄水処理、漏水率、人材育成等、様々な課題を抱えている。このため、沖縄と地形的、気候的特徴が類似する太平洋島嶼国等に対し島嶼地域に適合した水道技術、ノウハウの移転等を図る必要がある。

V 施策の推進戦略案 (Action)

○JICA沖縄との連携

- ・沖縄県土木建築部内で海外研修員の受入体制の構築を図るとともに、JICA沖縄等との連絡協議会を設け、研修員受入に向け取り組んでいく。
- ・新たな分野での海外研修員受入れや新たに受入可能な企業を模索するため、県庁内関係課を対象にJICAが行なっている事業の説明会等を行い、相互理解、情報共有を図る。説明会後には、新たな分野での研修員受入れに係る調査を実施し、可能性のある部署に対し、JICA沖縄を交えたヒアリング等を行うことによって、具体化を図る。
- ・水道事業の技術交流・技術協力では、島嶼地域に適した水道技術やノウハウの移転等を図るため、引き続きJICAの受入事業を推進するとともに、研修員の要望等も踏まえながら、より一層の研修内容の充実を図る。